

# 横浜市との再生可能エネルギーに関する 連携協定について

## 1 経緯

横浜市では、2050 年の脱炭素化の実現に向け、地球温暖化対策・エネルギー施策を強化し、持続可能な大都市モデルの実現に取り組んでいます。

一方、本村を含む県北地域では、太陽光発電、風力発電及び木質バイオマス発電などの再生可能エネルギーの発電施設が豊富にあります。

そこで、国が進める「地域循環共生圏」の理念に基づき、将来、当地域で発電された電力を横浜市内の企業等に供給（売電）することなどを視野に入れ、県北地域を含む東北地方 12 市町村（連携自治体）と横浜市とが協力して取り組んでいく連携協定を締結しました。

## 2 連携協定を締結する 12 市町村（連携自治体）

- ◆ 青森県横浜町
- ◆ 岩手県久慈市、二戸市、葛巻町、軽米町、一戸町、洋野町、九戸村、野田村、普代村
- ◆ 福島県会津若松市、郡山市

## 3 連携協定の主な取組

### (1) 再生可能エネルギーの創出・導入・利用拡大に関すること

連携自治体で発電された太陽光、風力、バイオマスをはじめとした再生可能エネルギー電気を横浜市内事業者、公共施設等へ供給するスキーム（基本的な仕組）の検討を行う。

### (2) 脱炭素化の推進を通じた住民・地域企業主体の相互の地域活力の創出に関すること

横浜市と連携自治体の住民や企業が再生可能エネルギーの供給等を通じて交流を深め、地域活力の創出につながる取組を検討する。

### (3) 再生可能エネルギー及び地域循環共生圏の構築に係る国等への政策提言に関すること

再生可能エネルギーの連携や温暖化対策に関する課題等について、必要に応じて政策提言を行います。

## 4 当面の活動

当地域で発電された電力の供給に限らず、観光、特産品販売イベントへの参加など分野にこだわらない緩やかな取組を行い、横浜市民に連携自治体の魅力を知ってもらうための PR 活動を進めていきたい。

## 本村の省エネルギーへの取組等

### 《横浜市との再エネ連携協定》

- R 元年 10 月～11 月に開催した住民懇談会（村長と語る会 16 会場）において村からの情報提供として本取組を紹介した。

### 《家庭用太陽光発電の固定価格買取制度(FIT)》

- 買取開始後 10 年を迎えると、買取価格は固定から変動へ。
- R 元年 11 月以降、住宅用の太陽光余剰電力を 9 円/kW で買い取る。
- 東北電力では R 元年 6 月以降、対象者にダイレクトメールで周知。
- 買取制度は平成 21 年開始。当初 48 円から段階的に引き下げられ現在 21 円。

### 《住宅用再生可能エネルギー等導入助成金(商品券)》

- 太陽光発電 8 万円/kW。上限 24 万円。
- 木質バイオマス熱利用（薪、ペレットストーブ） 上限 5 万円。
- 太陽熱温水器 上限 5 万円。
- H24～R 元 延べ太陽光発電 71 件、ストーブ 30 件

### 《役場の取組》

- 電力の「見える化」やピークコントロール、照明の LED 化などで電力使用量の削減に取り組んでいる。役場庁舎、総合センター、体育館、小中学校などの照明を電力消費量の少ない LED 照明に取り換えた。
- 平成 25 年度の整備前に比較し、年間 500 万円程度の電気代の削減できている。
- 平成 29 年度から役場庁舎や公共施設の電力を新電力を通じて野田バイオマス発電で発電した電力を使用している。電力の地産地消。

### 《野田バイオマス発電所》14 メガ kW

- 野田村では東日本大震災後、様々な基盤整備の復旧を目指すとともに、バイオマス発電事業を復興に資する事業とし、建設予定地の取得や住民説明会などに連携して取り組んできた。
- 本村の風土を生かした新産業である木質バイオマス発電は、林業の活性化、地域雇用の創出のほか、地域内の経済循環を構築するなど復興に大きく貢献している。
- 木質バイオマス発電は、豊かな自然を利用しており今後も再生可能エネルギー導入に期待している。
- 被災地として復興に関する視察がある中、発電所の見学は観光資源としての活用もされている。
- 木質バイオマスにより発電した電力は、新電力（㈱地球クラブ、サミットエナジー㈱）を通じて、いわて生協や東北エリアの生協に供給され地域内で循環されている。

# 2050年 二酸化炭素排出実質ゼロ表明 自治体

- 東京都・京都市・横浜市を始めとする100の自治体（18都道府県、47市、1特別区、25町、9村）が「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明。資料2-2
- 表明した自治体を合計すると人口は約6,386万人(※)、GDPは約311兆円となり、日本の総人口の過半数を超える勢いとなっています。  
(2020年6月17日時点)

表明市区町村

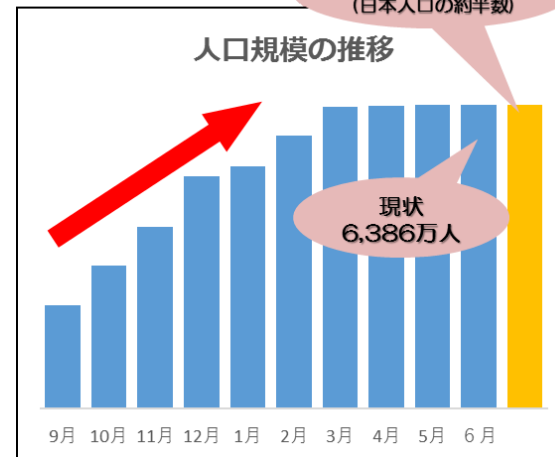
北海道	札幌市 195	新潟県	佐渡市 5.7	奈良県	生駒市 12
	古平町 0.3		粟島浦村 0.04	鳥取県	北栄町 1.5
岩手県	久慈市 3.6		妙高市 3.3		南部町 1.1
	二戸市 2.8		十日町市 5.5	岡山県	真庭市 4.6
	葛巻町 0.6	富山県	魚津市 4.3	愛媛県	松山市 51
	普代村 0.3	石川県	金沢市 47	福岡県	福岡市 154
	軽米町 0.9		加賀市 6.7		大木町 1.4
	野田村 0.4	長野県	軽井沢町 1.9	長崎県	平戸市 3.2
	九戸村 0.6		池田町 1.0	佐賀県	武雄市 4.9
	洋野町 1.7		立科町 0.7	熊本県	熊本市 74
	一戸町 1.3		白馬村 0.9		菊池市 4.8
	八幡平市 2.6		小谷村 0.3		宇土市 3.7
山形県	東根市 4.8		南箕輪村 1.5		宇城市 6.0
福島県	郡山市 34	静岡県	浜松市 80		阿蘇市 2.7
	大熊町 1.0		御殿場市 8.8		合志市 5.8
	浪江町 1.7	愛知県	岡崎市 38		美里町 1.0
栃木県	那須塩原市 12		半田市 12		玉東町 0.5
群馬県	太田市 22		豊田市 42		大津町 3.3
埼玉県	秩父市 6.4		みよし市 6.2		菊陽町 4.1
千葉県	山武市 5.2	三重県	志摩市 5.0		高森町 0.6
東京都	葛飾区 44	京都府	京都市 148		西原村 0.7
神奈川県	横浜市 372		宮津市 1.8		南阿蘇村 1.2
	川崎市 148		与謝野町 2.2		御船町 1.7
	鎌倉市 17	大阪府	枚方市 40		嘉島町 0.9
	小田原市 19		東大阪市 50		益城町 3.4
	三浦市 4.5		泉大津市 7.6		甲佐町 1.1
	開成町 1.7	兵庫県	明石市 29		山都町 1.5

鹿児島県 鹿児島市 60

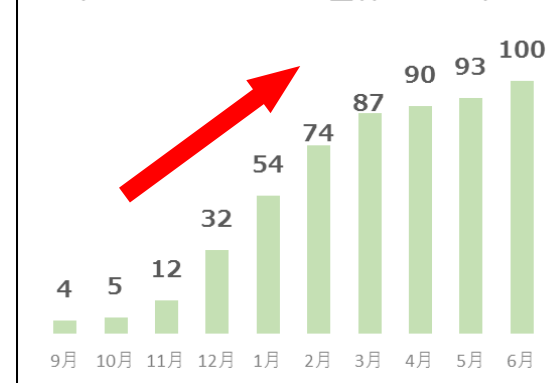
表明都道府県



## 人口規模の推移



### 表明した地方公共団体数の推移



※各地方公共団体の人口合計では、都道府県と市区町村の重複を除外して計算しています。

# 「北岩手循環共生圏」のこれまでの活動

平成31年2月6日  
再生可能エネルギーに関する連携協定



令和元年12月2日  
2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ宣言共同発表



「北岩手展」の開催



「北岩手フェア」の開催



会議（北岩手循環共生圏、とんがり者の会、  
横浜市と東北12市町村再エネ連絡会）



横浜市内の再エネ電力需要家との  
協議の開始



「ヨコハマ COOL CHOICE チャレンジ 2019」  
への参加による北岩手再エネ電力のPR



葛巻ワインと各自治体の食材を  
集めた横浜でのワイン会



## いわての帽子

北岩手は、岩手の先っちょ。

自然がいっぱい。  
美味しいがいっぱい。

みんなで力を合わせれば  
エネルギーだっていっぱい。

北岩手は、岩手の先っちょ。  
人で言ったらあたまの部分。  
緑の帽子をちょこんとかぶって  
君の街にも遊びに行くよ。



### 【お問合せ先】

久慈市企業立地港湾課	0194-52-2369
二戸市政策推進課	0195-23-3111
葛巻町総務企画課	0195-66-2111
普代村政策推進室	0194-35-2111
軽米町再生可能エネルギー推進室	0195-46-2111
野田村未来づくり推進課	0194-78-2111
九戸村総務企画課	0195-42-2111
洋野町企画課	0194-65-5912
一戸町まちづくり課	0195-33-2111
特定非営利活動法人仕事人倶楽部	03-6809-1370

# 北岩手循環共生圏

## 「地域循環共生圏」とは

2018年4月に閣議決定した第五次環境基本計画では、国連「SDGs(持続可能な開発目標※1)」や「パリ協定※2」といった世界を巻き込む国際的な潮流や複雑化する環境・経済・社会の課題を踏まえ、分野横断的にあらゆる関係者との連携を持ったパートナーシップによる様々な展開を図る事により、複数の課題の統合的な解決というSDGsの考え方も活用した「地域循環共生圏」を提唱しました。

「地域循環共生圏」とは、各地域が美しい自然景観等の地域資源を最大限活用しながら自立・分散型の社会を形成しつつ、地域の特性に応じて資源を補完し支え合うことにより、地域の活力が最大限に発揮されることを目指す考え方です。

「地域循環共生圏」は、農山漁村も都市も活かす、我が国の地域の活力を最大限に発揮する構想であり、その創造によりSDGsやSociety5.0※3の実現にもつながるものです。

「地域循環共生圏」の創造による持続可能な地域づくりを通じて、環境で地方を元気にするとともに、持続可能な循環共生型の社会を構築していきます。

(環境省 HP「地域循環共生圏ポータルサイト」抜粋)



## ※1「SDGs (Sustainable Development Goals : 持続可能な開発目標)」

2015年9月に国連サミットで採択された、2030年までに「持続可能な社会」を実現するための世界共通の目標。17のグローバル目標と、各目標に付随する169のターゲット（達成基準）からなる。

## ※2「パリ協定」

2015年12月に、第21回気候変動枠組条約締結国会議（COP21）が開催されたパリにおいて採択された、気候変動抑制に関する国際的な協定。

世界共通の長期目標として、世界の平均気温上昇を産業革命前と比較して2℃未満に抑える目標（加えて、1.5℃に気温上昇を抑える努力目標も規定）を設定し、21世紀後半に温室効果ガス排出実質ゼロを目指す。

## ※3「Society5.0」

サイバー空間とフィジカル空間（現実）を高度に融合させたシステムにより、経済社会と社会的課題の課題を両立する、人間中心の社会（Society）

## 資料 2-3

北岩手9市町村は、これまで1年間における準備期間と助走期間を終え、このたび、令和2年2月18日に、「北岩手循環共生圏」を正式に結成し、新たな地域創生の取組を展開してまいります。

<p>1 貧困をなくそう</p>	<p>2 健康とウェルビーイング</p>	<p>3 すべての人に健康と福祉を</p>	<p>4 質の高い教育をみんなに</p>	<p>5 ジェンダー平等を實現しよう</p>	<p>6 安全な水とトイレを世界中に</p>
<p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p>	<p>8 働きがいも経済成長も</p>	<p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p>	<p>10 人や国の不平等をなくそう</p>	<p>11 住み続けられるまちづくりを</p>	<p>12 つるも資源をつかう責任</p>
<p>13 気候変動に具体的な対策を</p>	<p>14 海の豊かさを守ろう</p>	<p>15 陸の豊かさも守ろう</p>	<p>16 平和と公正をすべての人に</p>	<p>17 パートナリシップで目標を達成しよう</p>	<p><b>SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS</b></p> <p>2030年までに持続可能でよりよい世界</p>